

財務状況把握の結果概要

中国財務局山口財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山口県	萩市

◆基本情報

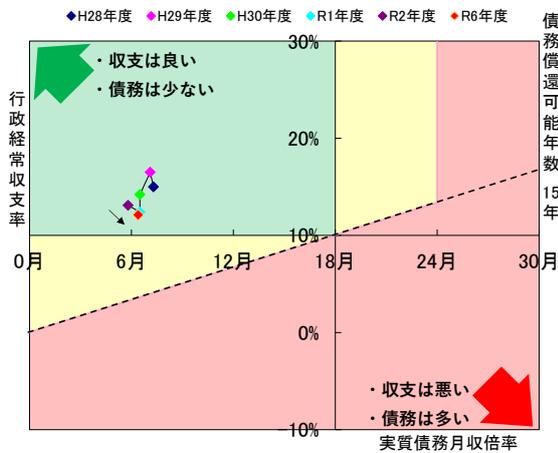
財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	17,483
R32.1人口(人)	45,508	令和2年度職員数(人)	584
面積(K㎡)	698.31	人口千人当たり職員数(人)	12.8

(単位:人)

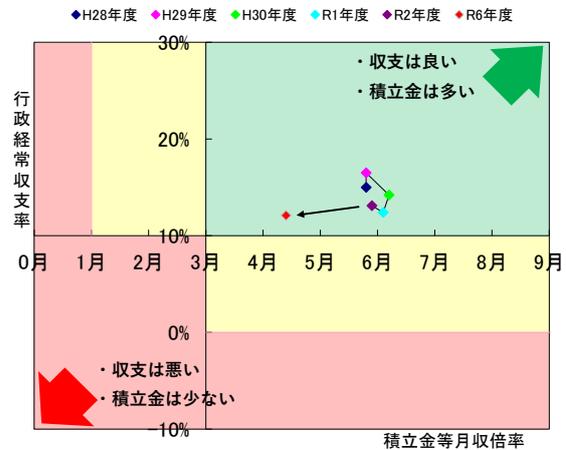
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	57,990	6,735	11.6%	32,948	56.8%	18,307	31.6%	4,787	16.1%	5,807	19.5%	19,018	64.0%
H22年国調	53,747	5,737	10.7%	29,088	54.2%	18,833	35.1%	3,698	14.4%	4,948	19.2%	17,090	66.4%
H27年国調	49,560	4,835	9.8%	25,031	50.6%	19,591	39.6%	3,256	13.3%	4,591	18.8%	16,563	67.9%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山口県平均		12.2%		55.7%		32.1%		4.9%		26.1%		69.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

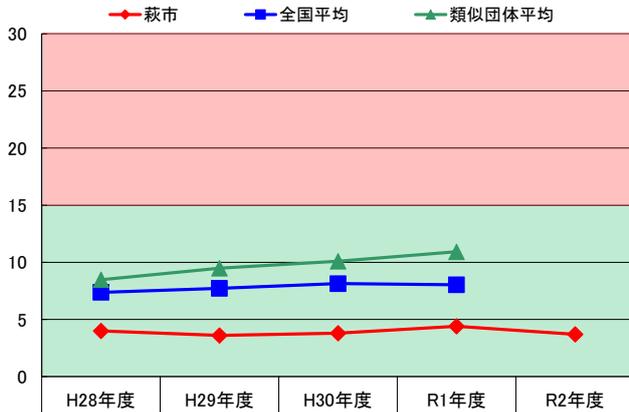
類似団体区分
都市 I-1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山口県 平均値
債務償還可能年数	4.0年	3.6年	3.8年	4.4年	3.7年	10.9年	8.0年	7.7年
実質債務月収倍率	7.3月	7.1月	6.5月	6.5月	5.8月	11.1月	8.5月	10.8月
積立金等月収倍率	5.8月	5.8月	6.2月	6.1月	5.9月	5.7月	7.4月	5.4月
行政経常収支率	15.0%	16.5%	14.2%	12.4%	13.1%	10.5%	11.4%	13.1%

※平均値は、いずれもR1年度

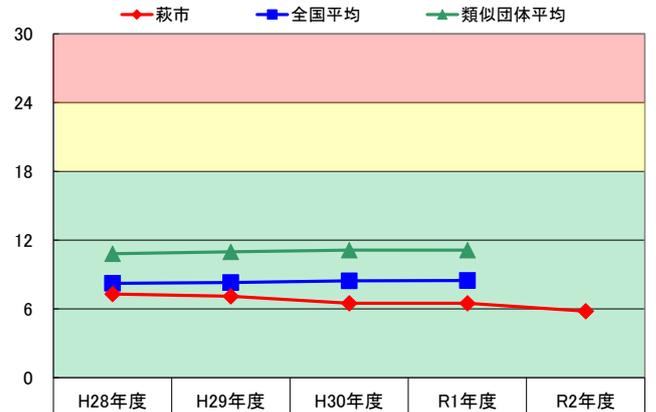
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



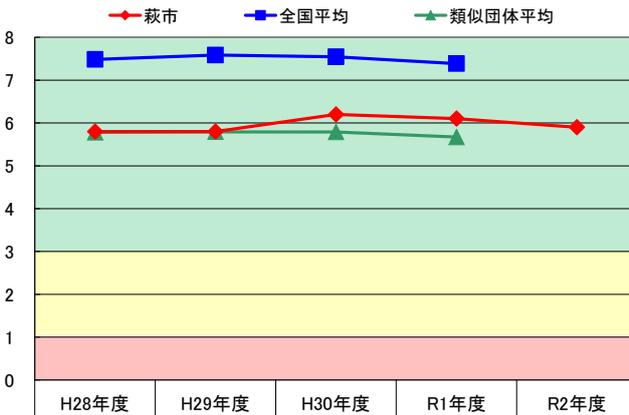
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



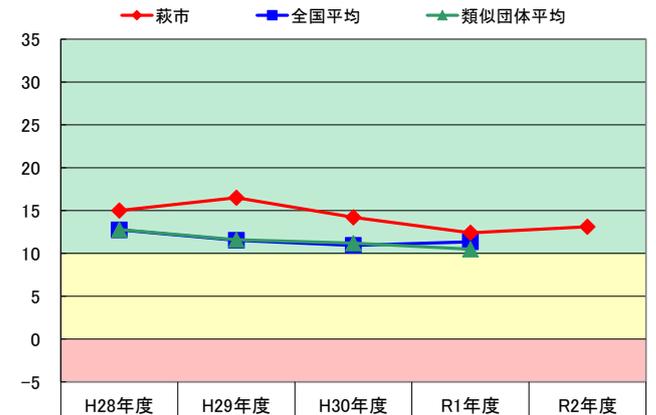
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



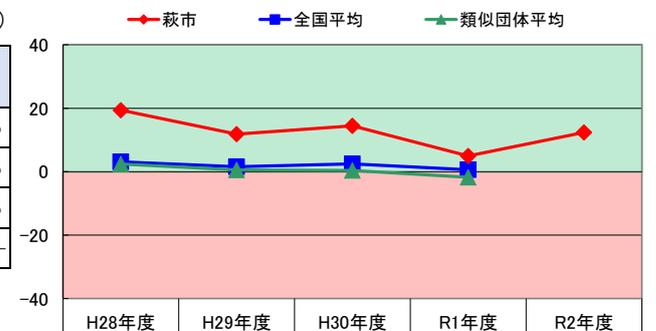
<参考指標>

健全化判断比率	萩市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.62%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.62%	30.00%
実質公債費比率	5.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	1.8%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



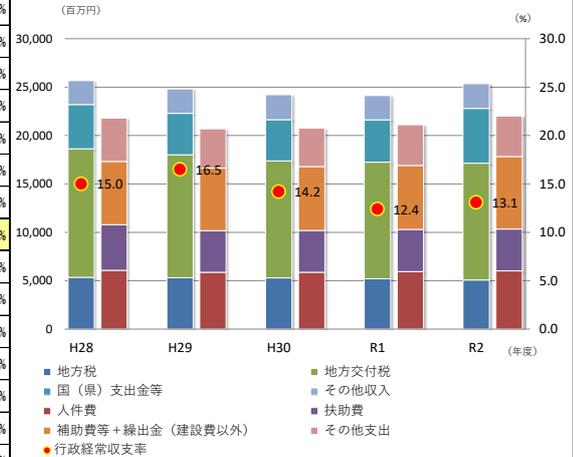
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

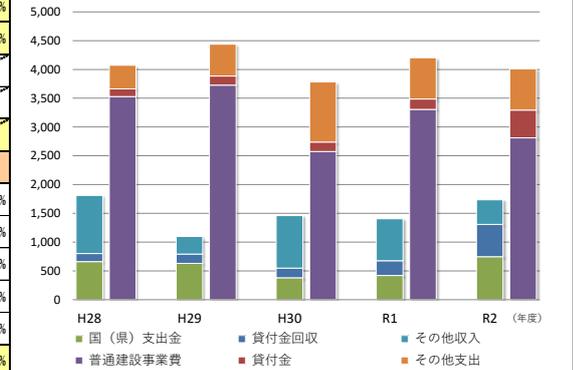
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,341	5,311	5,296	5,210	5,084	20.0%	3,790	24.4%
地方譲与税・交付金	1,296	1,359	1,394	1,401	1,555	6.1%	919	5.9%
地方交付税	13,289	12,697	12,087	12,048	12,047	47.5%	6,766	43.6%
国(県)支出金等	4,570	4,276	4,257	4,367	5,669	22.4%	3,192	20.6%
分担金及び負担金・寄附金	241	225	234	254	279	1.1%	334	2.2%
使用料・手数料	616	639	613	559	487	1.9%	335	2.2%
事業等収入	319	307	328	281	240	0.9%	171	1.1%
行政経常収入	25,672	24,813	24,208	24,121	25,361	100.0%	15,506	100.0%
人件費	6,075	5,867	5,882	5,943	6,014	23.7%	2,944	19.0%
物件費	4,068	3,694	3,658	3,927	3,915	15.4%	2,826	18.2%
維持補修費	137	140	129	127	157	0.6%	216	1.4%
扶助費	4,714	4,311	4,310	4,357	4,320	17.0%	3,303	21.3%
補助費等	2,463	2,977	3,649	3,606	4,426	17.5%	2,452	15.8%
繰出金(建設費以外)	4,066	3,476	2,953	2,997	3,063	12.1%	1,947	12.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	284	233	190	156	128	0.5%	122	0.8%
行政経常支出	21,808	20,698	20,770	21,114	22,024	86.8%	13,810	89.1%
行政経常収支	3,864	4,115	3,438	3,007	3,338	13.2%	1,696	10.9%
特別収入	177	187	166	228	4,888		376	
特別支出	125	10	25	99	4,844		357	
行政収支(A)	3,916	4,292	3,579	3,136	3,382		1,715	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	660	631	382	419	746	43.0%	727	36.7%
分担金及び負担金・寄附金	101	78	506	131	103	5.9%	466	23.6%
財産売却収入	39	40	118	51	36	2.1%	44	2.2%
貸付金回収	140	163	168	258	562	32.4%	175	8.8%
基金取崩	872	186	288	548	290	16.7%	568	28.7%
投資収入	1,812	1,098	1,462	1,406	1,736	100.0%	1,980	100.0%
普通建設事業費	3,530	3,727	2,575	3,306	2,811	161.9%	3,061	154.6%
繰出金(建設費)	52	13	—	—	—	0.0%	27	1.4%
投資及び出資金	149	359	430	434	468	27.0%	81	4.1%
貸付金	134	158	165	180	483	27.8%	171	8.6%
基金積立	209	181	612	283	249	14.3%	652	32.9%
投資支出	4,073	4,437	3,782	4,203	4,011	231.0%	3,991	201.6%
投資収支	▲2,261	▲3,339	▲2,320	▲2,797	▲2,275	▲131.0%	▲2,012	▲101.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,013 (300)	2,421 (150)	2,227 (767)	2,984 (579)	2,396 (594)	100.0%	2,284 (398)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,013	2,421	2,227	2,984	2,396	100.0%	2,284	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,641 (692)	3,710 (700)	3,458 (722)	3,241 (713)	3,129 (768)	130.6%	2,152 (600)	94.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	3,641	3,710	3,458	3,241	3,129	130.6%	2,154	94.3%
財務収支	▲1,627	▲1,288	▲1,231	▲257	▲733	▲30.6%	130	5.7%
収支合計	28	▲335	27	82	374		▲166	
償還後行政収支(A-B)	276	583	121	▲105	253		▲439	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	15,773 (27,966)	14,838 (26,678)	13,233 (25,447)	13,245 (25,190)	12,352 (24,457)		14,161 (21,508)	
積立金等残高	12,518	12,177	12,527	12,343	12,678		7,600	

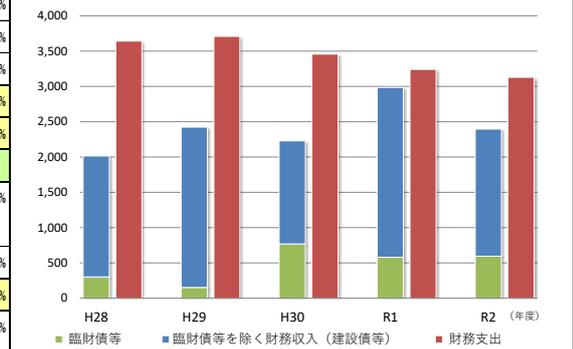
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



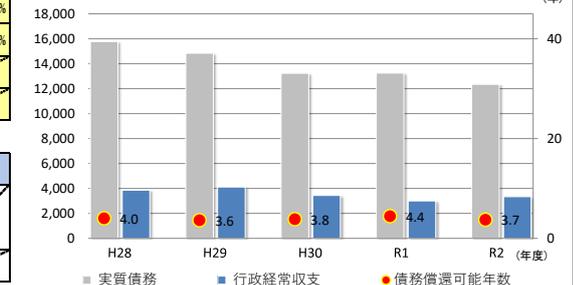
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について(診断年度:令和2年度)

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、以下のことから、留意すべき状況にないと考えられる。

[①及び③より債務高水準の状況にはない。②及び③より収支低水準の状況にはない。]

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、診断年度である令和2年度において5.8月と当方の診断基準である18ヶ月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、全国平均は8.5月、類似団体平均は11.1月となっている。(全国平均、類似団体平均は令和元年度平均値。以下同じ。)

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、診断年度である令和2年度において13.1%と当方の診断基準である10%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。なお、全国平均は11.4%、類似団体平均は10.5%となっている。

③ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

債務償還可能年数は、診断年度である令和2年度において3.7年と当方の診断基準である15年を下回っている。なお、全国平均は8.0年、類似団体平均は10.9年となっている。

2. 資金繰り状況について(診断年度:令和2年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、以下のことから、留意すべき状況にないと考えられる。

[①及び②より積立低水準の状況にはない。②及び③より収支低水準の状況にはない。]

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、診断年度である令和2年度において5.9月と当方の診断基準である3ヶ月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。なお、全国平均は7.4月、類似団体平均は5.7月となっている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について」のとおり、収支低水準の状況にはない。

③ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

「1. 債務償還能力について」のとおり、当方の診断基準に該当していない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	3.6年	3.5年	2.9年	3.1年	3.3年	4.0年	3.6年	3.8年	4.4年	3.7年	10.9年
実質債務月収倍率	10.1月	9.7月	8.1月	7.7月	7.4月	7.3月	7.1月	6.5月	6.5月	5.8月	11.1月
積立金等月収倍率	5.4月	5.7月	5.4月	5.8月	5.8月	5.8月	5.8月	6.2月	6.1月	5.9月	5.7月
行政経常収支率	23.4%	23.4%	22.8%	20.5%	18.7%	15.0%	16.5%	14.2%	12.4%	13.1%	10.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1)財務構造の特徴について

①収支の状況について

貴市の行政経常収支率は、診断年度である令和2年度において13.1%と当方の診断基準である10%以上となっていることから、留意すべき状況にはないと考えられる。(全国平均は11.4%、類似団体平均は10.5%)

また、直近の5年間に於いて、行政経常収支率は10%以上であり、収支低水準の状況にない。

ただし、貴市の行政経常収支率は当方の診断基準以上ではあるものの低下傾向にあり、これは、行政経常支出が概ね横ばいで推移する一方、普通交付税の合併特例加算措置の段階的縮減や人口減少等に伴う地方税の減少により行政経常収入が減少したことが要因であると考えられる。

②実質債務残高の状況について

貴市の実質債務月収倍率は、診断年度である令和2年度において5.8月と当方の診断基準である18ヶ月を下回っていることから、留意すべき状況にはないと考えられる。(全国平均は8.5月、類似団体平均は11.1月)

また、直近の5年間に於いて、実質債務月収倍率は18ヶ月を下回っており、債務高水準の状況にない。

これは、積立金等残高については、概ね横ばいで推移する一方、地方債現在高において、予算編成前に投資的事業の事前査定(サマーレビュー)を行うとともに、予算編成時において地方債発行額が償還額を上回らないように上限額を設定し、公債費負担の抑制に努めてきたことが要因であると考えられる。

<実質債務の推移状況>

(単位:月、百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	H28→R2 増減
実質債務月収倍率	7.3	7.1	6.5	6.5	5.8	▲1.5
実質債務(①+②-③)	15,773	14,838	13,233	13,245	12,352	▲3,421
行政経常収入	25,672	24,813	24,208	24,121	25,361	▲311
地方債現在高(①)	27,966	26,678	25,447	25,190	24,457	▲3,509
有利子負債相当額(②)	324	337	313	398	573	+249
積立金等残高(③)	12,518	12,177	12,527	12,343	12,678	+160

【今後の見通し】

貴市においては、中期財政見通しとして「新市建設計画（計画期間：H17～R6、令和2年3月変更）」を示している。
 当方において、当該計画の根拠資料（収支計画）を基に算出した財務指標（計画最終年度：令和6年度）は以下のとおりである。

	指標	令和2年度	令和6年度 令和2年度との比較	備考
(ア)	実質債務 月収倍率	5.8 月	6.4 月 増加(+0.6 月)	・地方債現在高は地方債発行額が償還額を上回らないようにすることで減少する見通しであるが、積立金等残高の減少（詳細は(エ)のとおり。）の影響が大きく、実質債務が増加する見通し。 ・一方、行政経常収入は減少（詳細は(エ)のとおり。）する見通し。
(イ)	行政経常 収支率	13.1%	12.1% 低下(▲1.0%)	・人口減少に伴う地方税や地方交付税の減少により行政経常収入が減少する見通し。 ・物件費や補助費、支払利息の減少等により行政経常支出も減少を見込むものの、行政経常収入の減少幅がより大きいことから、行政経常収支が大きく減少し、行政経常収支率が減少する見通し。
(ウ)	債務償還 可能年数	3.7 年	4.4 年 長期化(+0.7 年)	・上記(ア)参照。 ・上記(イ)参照。
(エ)	積立金等 月収倍率	5.9 月	4.4 月 低下(▲1.5 月)	・人口減少等による地方税及び地方交付税の減少により行政経常収入が減少することから、財政調整基金等の取り崩しを行い、積立金等残高が減少する見通し。

① 債務償還能力について

【債務償還能力】

- ・債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にないと考えられる。
 (ア)及び(ウ)より債務高水準の状況にない。
 (イ)及び(ウ)より収支低水準の状況にない。

② 資金繰り状況について

【資金繰り状況】

- ・資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にないと考えられる。
 (エ)及び(イ)より積立低水準の状況にない。
 (イ)及び(ウ)より収支低水準の状況にない。

【その他の留意点】

①今後の財政運営上の留意点について

貴市は、平成30年7月に策定した「萩市基本ビジョン(計画期間:H30~R9)」において、「暮らしの豊かさを実感できるまち」を「めざすまちの姿」として、まちづくりの基本方針を明らかにするとともに、その実現に向けて、各種施策を展開するため、各分野、各地域における個別計画を推進するとともに、施策を具体化し各種の取組みを展開するとしている。

そうしたなか、収入面では、貴市は、行政経常収入に占める自主財源の割合が低く(令和元年度:類似団体中83位/128団体)、令和元年度に地方交付税の合併算定替が終了したことが財政に与える影響が大きいと認識している。加えて、今後、人口減少と少子高齢化による地方税等の減少も見込まれる。また、支出面では、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費等の義務的経費の増加が見込まれ、今後の財政運営は、より一層厳しさを増すものと予想している。

こうした状況に対応すべく、貴市が行財政改革に取り組む方針として、平成31年4月に「萩市行財政改革推進基本方針」を策定し、「選択と集中」による施策の重点化及び効率化を図りながら、持続可能な市政運営を目指すこととしている。そのなかで、財政面の基本方針として「財政の健全化」を掲げ、収入面においては、市税等の一般財源の安定的な確保に努めるとともに、受益者負担の適正化等による収入増加を目指すこととしており、支出面においては、業務の適正化に併せて事務事業の効率化を図り、既存の経費の一層の抑制に努めることとしている。

貴市は、新型コロナウイルス感染症対策のために行財政改革を現在凍結しているが、新型コロナウイルス感染症が収束し行財政改革を再開する際には、「萩市行財政改革実施計画(令和元年9月策定)」に明示されている行財政改革の実施項目ごとの取組内容や実施時期などに基づき、収支両面にわたる諸施策を着実に実施し、より健全な財政構造を確立することが望まれる。

②公共施設等の最適化について

貴市は、市町村合併により、広範囲な市域に庁舎や学校、公民館等合わせて700を超える膨大で、かつ、多くの類似公共施設を保有することとなり、今後耐用年数を経過する施設が増えてくることから、多額の更新や保全の経費が必要になり、財政を圧迫することが懸念される。

「萩市公共施設等総合管理計画(平成27年3月策定)(以下、「総合管理計画」という。)」によると、ハコモノ施設・インフラ施設全てをそのまま更新や保全をとした場合、かかる費用の総額は、今後40年間で約3,180億円(ハコモノ施設約1,592億円、インフラ施設約1,588億円)であり、年平均では約80億円(ハコモノ施設約40億円、インフラ施設約40億円)と見込んでいる(平成26年4月時点の推計)。加えて、施設の維持には光熱水費等の維持管理費が年間約41億円(ハコモノ施設約13億円、インフラ施設約28億円)かかるとしている。

貴市は、全ての公共施設等をこれまでと同様に、更新や保全をすることは、財政的に困難であると見込んでおり、公共施設等マネジメントの活用により、施設総量の適正化が喫緊の課題となっていることから、総合管理計画において「公共施設等の適正化」と「公共施設等の適切な維持保全」を公共施設等のあり方に関する基本的な方針として掲げ、施設の集約化、既存施設の有効活用、長寿命化、機能強化等に取り組むとしている。

なお、これらの取組みには、具体的な数字に基づく費用対効果の検討が重要であると考えられることから、令和3年度中に策定予定である個別施設計画としての「長寿命化計画」により更新や保全に係る費用の見込みを把握し、早期に総合管理計画に反映させることが望まれる。

公共施設等への対応は財政面に与える影響が大きいことから、かかる費用を適切に収支計画に反映し、財源確保に努めるとともに、財政負担の軽減、平準化を図ることが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等	特別定額給付金給付事業費4,587.8百万円は、臨時的就業手当収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している。
2	行政特別収入	特別定額給付金給付事業費4,587.8百万円は、臨時的就業手当収入であるため、行政特別収入として増額補正している。
3	補助費等	特別定額給付金給付事業費4,587.8百万円は、臨時的就業手当支出であるため、補助費等から減額補正している。
4	行政特別支出	特別定額給付金給付事業費4,587.8百万円は、臨時的就業手当支出であるため、行政特別支出として増額補正している。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	4.9月	5.8月
積立金等月収倍率	令和2年度	5.0月	5.9月
行政経常収支率	令和2年度	11.1%	13.1%